

【本案件は低入札価格調査制度対象案件です。】

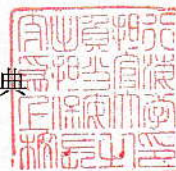
公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成30年11月15日

支出負担行為担当官

海上保安大学校長 徳永 重典



記

1 一般競争に付する事項

- (1) 工事件名 海上保安大学校シミュレーションセンター空調機器修繕工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事内容 シミュレーションセンター内空調機器の更新を行うもの（詳細は、仕様書及び図面による。）
- (3) 履行期限 平成31年3月26日
- (4) 履行場所 海上保安大学校（広島県呉市）
- (5) 電子調達システムの利用

本案件は証明書の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加承諾願を提出し、当校の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。海上保安大学校ホームページ（以下「大学校HP」という。）契約情報電子入札の項参照。

2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
（なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。）
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成29・30年度国土交通省（海上保安大学校を希望した者に限る。）一般競争参加資格「電気工事業」又は「機械器具設備工事業」のA又はB等級に格付けされた者であること。
- (4) 海上保安大学校から指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者であること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。入札説明書参照。）。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること（なお、当該ICカードについては、資格審査結果通知書に記載されている者（以下「代表者」という）又は代表者から入札・見積権限及び契約権限について委任を受けた者のICカードに限る。）。
- (8) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除

く。)でないこと

- ・健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
- ・厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
- ・雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

3 仕様書交付の期間及び場所並びに仕様に関する問い合わせ先

平成 30 年 11 月 15 日～平成 30 年 11 月 29 日

広島県呉市若葉町 5-1

海上保安大学校 事務局 会計課

電話（0823）21-4961 内線 227

なお、郵送による交付も行う。（詳細は入札説明書参照のこと）

4 契約条項等を示す場所及び契約・入札に関する問い合わせ先

海上保安大学校 事務局 会計課施設係

電話（0823）21-4961 内線 227

5 入札申込・入札開札の日時、場所等

(1) 入札申込

①電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等（競争参加資格決定通知書の写し、ICカード確認書）の入札書類データを

平成 30 年 11 月 30 日 午前 11 時 30 分

までに下記 5（5）に示す URL に添付し、申請すること。

②紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等（紙入札方式参加承諾願、紙入札業者入力表、競争参加資格決定通知書の写）を

平成 30 年 11 月 30 日 午前 11 時 30 分

までに海上保安大学校事務局会計課施設係に提出すること。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(2) 入札説明書の交付期間・交付場所

交付期間 平成 30 年 11 月 15 日から平成 30 年 11 月 29 日まで

交付場所は上記 3 に同じ。

(3) 入札書の提出期限

平成 30 年 12 月 10 日 午後 4 時 00 分

(4) 開札

平成 30 年 12 月 11 日 午前 10 時 00 分

海上保安大学校 本館 2 階 会計課 入札室

(5) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

<https://www.geps.go.jp/>

問い合わせ先 上記 4 のとおり

6 入札保証金及び契約保証金 入札保証金 免除 契約保証金 有

7 入札の無効

本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の入札及び海上保安大学校入札・見積者心得書、その他に関する条件に違反した入札は無効とする。

8 入札の方法

当該入札の執行において入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

9 落札者の決定方法

- (1) 海上保安大学校入札・見積者心得書による。
- (2) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者に当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から落札者を決定することがある。
- (3) 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

10 契約書作成の要否 要

海上保安大学校ホームページ <http://www.jcga.ac.jp/information/nyusatsu>

以上公告する。